

平成18年度 草の根・人間の安全保障無償資金協力の実績について

平成19年4月
外務省経済協力局

平成18年度草の根・人間の安全保障無償資金協力の実績が確定したところ、概要は以下の通り。

1. 総論

平成18年度の実績は、実施国数105ヶ国・1地域(パレスチナ)、実施件数計1212件、供与限度額総額約107億円となっている。

案件内容で見れば、基礎教育、民生環境、医療保健、人口・エイズ対策といった基礎生活分野(BHN)におけるプロジェクトが大半を占めている。

なお、本件制度の導入以来の実績推移は以下の通り。(括弧内前年度比)

(1) 平成元年度	32ヶ国	95件	合計	約2億9,400万円
(2) 平成2年度	44ヶ国	92件 (3.2%減)	合計	約2億9,600万円 (0.7%増)
(3) 平成3年度	48ヶ国	156件 (69.6%増)	合計	約4億9,900万円 (68.6%増)
(4) 平成4年度	55ヶ国	227件 (45.5%増)	合計	約7億0,000万円 (40.3%増)
(5) 平成5年度	55ヶ国・1地域	258件 (13.7%増)	合計	約9億9,960万円 (42.8%増)
(6) 平成6年度	56ヶ国・1地域	331件 (28.3%増)	合計	約14億9,220万円 (49.3%増)
(7) 平成7年度	71ヶ国・1地域	707件 (113.6%増)	合計	約29億9,821万円 (100.9%増)
(8) 平成8年度	82ヶ国・1地域	969件 (37.1%増)	合計	約44億9,991万円 (50.1%増)
(9) 平成9年度	89ヶ国・1地域	964件 (0.5%減)	合計	約50億円 (11.1%増)
(10) 平成10年度	93ヶ国・1地域	1064件 (10.4%増)	合計	約56億9,981万円 (14.0%増)
(11) 平成11年度	106ヶ国・1地域	1264件 (18.8%増)	合計	約69億9,744万円 (22.8%増)
(12) 平成12年度	106ヶ国・2地域	1523件 (20.5%増)	合計	約84億8,847万円 (21.3%増)
(13) 平成13年度	117ヶ国・2地域	1731件 (13.7%増)	合計	約99億8,674万円 (17.7%増)
(14) 平成14年度	111ヶ国・1地域	1415件 (18.2%減)	合計	約94億9,789万円 (4.9%減)
(15) 平成15年度	112ヶ国・1地域	1405件 (0.01%減)	合計	約112億3,869万円 (18.3%増)
(16) 平成16年度	107ヶ国・1地域	1306件 (0.07%減)	合計	約128億9,695万円 (14.8%増)
(17) 平成17年度	109ヶ国・1地域	1633件 (25.0%増)	合計	約143億7,534万円 (11.5%増)
(18) 平成18年度	105ヶ国・1地域	1212件 (25.8%減)	合計	約107億3,813万円 (25.3%減)

2. 地域別実績

地域別の実績は下表の通り。平成17年度と比較し、引き続き中南米地域の実績が大きく、アジア・NIS諸国がそれに続いているが、アフリカ地域が昨年とほぼ同様の実績をあげて中近東を上回った。

地域	国数	件数 (%)	金額 (単位: 円、%)
中近東	12ヶ国・1地域	121件 (9.98%)	1,450,489,453円 (13.51%)
アジア・NIS諸国	24ヶ国	390件 (32.18%)	3,766,859,059円 (35.08%)
中南米	23ヶ国	454件 (37.46%)	3,580,412,115円 (33.34%)
アフリカ	29ヶ国	160件 (13.20%)	1,291,993,682円 (12.03%)
大洋州	11ヶ国	58件 (4.79%)	431,127,843円 (4.01%)
欧州	6ヶ国	29件 (2.39%)	217,247,896円 (2.02%)
合計	105ヶ国・1地域	1212件 (100.00%)	10,738,130,048円 (100.00%)

(注) 四捨五入の関係上、%の合計が一致しないことがある。

3. 分野別実績

分野別の実績は下表の通り。学校建設など初等教育を中心とした「教育研究」分野の案件が、平成17年度に引き続き最も多くなっている。また、障害者対策・飲料水供給などの「民生環境」分野や、医療機材整備・エイズ対策などの「医療保健」分野の案件も大きな割合を占めている。

分野	件数 (%)	金額 (単位：円、%)
教育研究	608 件 (50.17%)	4,943,191,094 円 (46.03%)
民生環境	246 件 (20.30%)	2,160,044,419 円 (20.12%)
医療保健	216 件 (17.82%)	1,710,273,876 円 (15.93%)
通信運輸	57 件 (4.70%)	478,883,188 円 (4.46%)
農林水産	60 件 (4.95%)	571,343,938 円 (5.32%)
その他	25 件 (2.06%)	874,393,533 円 (8.14%)
合計	1212 件 (100.00%)	10,738,130,048 円 (100.00%)

(注) 上記のうち複数分野にまたがっている案件については、事業の主要部分を占める1分野に計上している。

4. 被供与団体別実績

被供与団体別の実績は下表の通り。NGO、特にローカルNGOに対する供与が最も多く全体の半数を占め、地方公共団体・教育機関に対する供与が続いている。

被供与団体の種別	件数 (%)	金額 (単位：円、%)
NGO 計	573 件 (47.28%)	5,344,911,027 円 (49.78%)
ローカル NGO	520 件 (42.90%)	4,400,801,102 円 (40.98%)
国際 NGO	53 件 (4.37%)	944,109,925 円 (8.79%)
地方公共団体 計	337 件 (27.81%)	2,727,109,885 円 (25.40%)
教育機関 計	188 件 (15.51%)	1,453,483,500 円 (13.54%)
医療機関 計	71 件 (5.86%)	585,664,396 円 (5.45%)
政府関係機関 計	36 件 (2.97%)	572,140,756 円 (5.33%)
その他 計	7 件 (0.58%)	54,820,484 円 (0.51%)
合計	1212 件 (100.00%)	10,738,130,048 円 (100.00%)

(注) 四捨五入の関係上、%の合計が一致しないことがある。